

戦争への道  
許すな!!

# 民報 あわら

発行 日本共産党あわら市委員会  
連絡先 山川知一郎 あわら市後山136-4  
携帯 090-1313-9137  
TEL 74-1382 FAX 74-2790  
MAIL tomo-u@mx3.fctv.ne.jp

## 新幹線敦賀延伸後も特急存続を



9月定例会議は9月2日から3日まで開かれ、山川知一郎議員は、北陸線の特急存続とPTA特別会費について一般質問を行いました。

「サンダーバード」「しらさぎ」をなくせなご

山川北陸新幹線が敦賀まで延伸になると、関西・中京方面に行くには、敦賀での乗換えが必要で、今より不便になり、料金も高くなる。

そのため、鯖江市や福井商工会議所などが延伸後の特急存続を求めている。

国土交通省も「存続の道を探っていく」と明言しており、利用者の利便性を確保するため、あわら市も積極的に特急の存続を求めたい。

市長「平行在来線の経営分離については、整備新幹線着工の条件であり、本市も含め平成24年に沿線自治体が同意しています。」

また、特急を存続した場合、財政負担をどうするかの問題もあります。

敦賀での乗り換えについては、国交省が「利便性の向上に最大限の努力をする」としていますので、検討結果を注視したいと思えます。

本市としては、敦賀以西ルート  
の決定と大阪までの早期整備を  
最優先に求めたいと考えて  
います。

国交省の担当者が「利便性確保のために、特急存続の道を探っていく」と言っているにもかかわらず、利便性確保は二次。福井県の北の玄関口を自負しているあわら市がこんなことではいられない。

芦原温泉駅から料金の高い新幹線に乗り、敦賀で乗り換えるより、現在の「サンダーバード」や「しらさぎ」の方が便利で安いのは明らかです。

あわら市も、他の自治体と力を合わせ、特急存続に努力すべきです。

### PTA特別会費の徴収やめろべき

山内市内の一部の小学校で、PTA特別会費の名目で、子どもにないが世帯からも徴収している。市民から批判の声が上がっている。実態はどうなっているか。

教育部長 北湯、新郷、本荘、細田木、伊井の5小学校において、1世帯年5000円から3000円を徴収しており、その総額は20万円から50万円程度となつて

各校とも特別会費をPTA会費に繰り入れており、広報誌の印刷費や地域と連携した行事、講演会、奉仕作業時の経費や会議費など、PTA活動全般で使われています。

なお、会計決算については区長会に報告していることや各世帯に配布しているところなど、様々です。

山川公費で負担すべき学校の備品や図書を購入していることはない。

教育部長 一部にはそのようなものにも使われている。

山川公費で負担すべきものをPTA会費から支出するのはおかしい。

PTAは保護者と教員との組織であり、子どもにない世帯から区費などと一緒に半強制的に徴収するのは問題である。止めさせるべきではないか。

教育部長 PTA特別会費は、地域独自の取り組みであり、金額や徴収等について行政は関与していません。各地域で判断していただくべきです。

PTA特別会費の名目で、半強制的に徴収し、公費で負担すべきものまでPTAに負担させているのを承知しながら、地域に責任を転嫁し放置しているのは許されません。直ちに止めさせるべきです。

## 議員旅費不当支出 67万5千938円--山川議員の指摘で全額返納へ

27年度一般会計決算審査の中で、昨年つくられた加賀市議会・あわら市議会友好交流議員連盟(山川議員以外の全議員が参加)が27年度3回、28年度1回、北陸新幹線の延伸や国道8号の整備促進について国交省や国会議員に要請を行い、その旅費を随行した事務局員の方も含めて議会の予算から支出していることが明らかになりました。

山川議員は、議員連盟は任意の団体であり、その要請行動について議会は承認していないし、事後の報告もされていない。よって、要請行動の旅費を議会予算から支出することは認められない、と指摘。最終的に参加した議員が間違いを認め、全額返納することになりました。

今回の問題は、支出を決済した議会事務局に責任がありますが、任意団体である議員連盟の要請行動に公費を使うことに何の疑問も持たなかった議員の認識の甘さが浮き彫りになりました。

市民の納めた税金が無駄に使われることがないか、チェックするのは議員としての基本的役割です。

# 「原発再稼働反対」の声広がる

## 鹿児島・新潟で再稼働

### 反対の知事が誕生

7月の鹿児島県知事選では、川内原発の再稼働反対を掲げる三反訓氏が当選。10月の新潟知事選でも、柏崎刈羽原発の再稼働に慎重な姿勢を示している米山隆一氏が当選し、原発再稼働反対の声が新たな広がりを見せています。

朝日新聞の世論調査では原発再稼働反対が57%。福井県内でも、福井新聞の世論調査によれば、「運転開始から40年を経過した原発は動かすべきではない」32.7%。「原発はすべて動かすべきではない」18.2%。両方合わせれば、再稼働反対は50%を超えています。

### 「即時原発ゼロ」の実現を日本共産党が提案

福島県では、今も県内外への避難者は16万人。放射能被害は東日本を中心に全国に広がっています。

原発事故でひとたび放射性物質が大量に放出されると、人類はその被害を防止する手段を持っていません。

使用済み核燃料「核のゴミ」を安全に処理する技術もありません。再稼働すれば、処理方法のない「核のゴミ」は増え続けます。

こうした中で日本共産党は、「即時原発ゼロ」実現をめざす次の提言を

発表しました。

●すべての原発から直ちに撤退する政治決断を行い、「即時原発ゼロ」の実現を図ること。

●原発再稼働方針を撤回し、大飯原発を停止させ、すべての原発を停止させたままで、廃炉のプロセスに入ること。

●青森県六ヶ所村の「再処理施設」を閉鎖し、プルトニウム循環方式から即時撤退すること。

●原発の輸出政策を中止し、輸出を禁止すること。

### 原発から再生可能エネルギーへの転換を

「再稼働しなければ電力不足になる」と政府は国民を脅していますが、全国の原発が止まっても停電にはなりません。

再生可能エネルギーの導入可能量は、現在ある全原発の発電能力の約40倍です。この大きな可能性を現実にする本格的な取り組みを開始すべきです。

雇用も、原発よりはるかに大きな可能性を持っています。ドイツでは、原発関連の雇用は3万人に対し、再生可能エネルギー関係の雇用は38万人です。国の責任で、原発立地自治体への支援や地域経済の再建を進めます。

## 「もんじゅ」は廃炉に

## 危険な老朽原発も即廃炉に

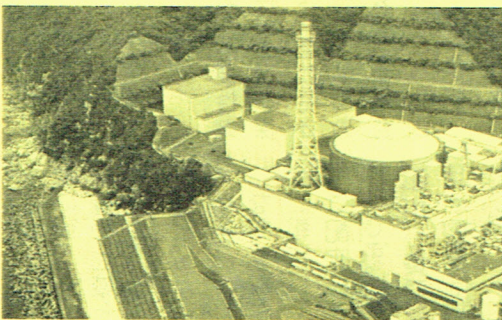
文部科学省が所管する日本原子力研究開発機構が所有する高速増殖炉「もんじゅ」は1991年に運転開始しましたが、1999年に冷却材であるナトリウム漏れによる火災、2010年の炉内中継装置

の落下等事故が相次いだ上に、さまざまな管理による1万件以上の点検漏れ等によって、原子力規制委員会から「原子力研究開発機構には運転する資格なし」として、新たな事業主体を探すよう迫られています。

運転開始から22年。この間、運転されたのは2500日程度。現在までに投入された費用は1兆円以上。停止している現在も、維持管理に1日5千万円の税金が食われています。

延長は特例のほうですが、原子力規制委員会は40年を過ぎた高浜1・2号、美浜3号などの延長を認めています。

2004年に配管の破裂により、高温高圧の冷却水が漏れ、5名もの死者を出した美浜3号の運転延長など、認められるものではありません。



高速増殖炉もんじゅ

こんな「もんじゅ」は即刻廃炉にすべきです。

**ピースさかい講演会**  
**「自民党憲法改正草案の問題点」**  
 講師 円居愛一郎 弁護士

天皇の元首化、国防軍の創設、「公の秩序」の名で人権抑圧、「戒厳令」の新設など、戦争する独裁国家をめざす自民党改憲案。改憲を許さず、力を合わせ、現行の平和憲法を守りましょう。

●11月27日(日)PM2:00~3:30  
 ●東十郷コミュニティセンター (旧東十郷公民館)  
 ●資料代300円(高校生以下無料)

どなたでも大歓迎です。多数のご来場をお待ちしています。

自衛隊を南スーダンに送るな!!  
**「駆けつけ警護」反対 11.3 福井集会**  
 日本は戦争をするのか-集団的自衛権と自衛隊  
 半田滋 東京新聞論説委員  
 ●11月3日 14:00~16:00 ●アオッサ8階県民ホール  
 主催 戦争する国づくり反対!福井総がかりアクション